

事務事業の見直し等について

1 廃止・見直し事業

(1) 廃止した事業

[78事業 削減額 約37億円]

(主なもの)

- ① 47 (そこ) プロ動画・広告配信費
- ② 戦略的パブリシティ強化事業費
- ③ NPO活動基盤サポート事業費
- ④ PCB廃棄物等掘り起こし調査加速化事業費
- ⑤ 外国人介護人材指導者養成事業費
- ⑥ アグリフードビジネス支援事業費
- ⑦ 栃木県建設業振興対策資金貸付金

(2) 見直した事業

[66事業 削減額 約14億円]

(主なもの)

- ① 先進的技術・製品開発支援事業費
⇒ 事業の統合
- ② グローバル人材育成事業費
⇒ オンライン研修導入
- ③ 駐在所家族報償費
⇒ 駐在所数の見直し

2 ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

(主なもの)

- ① DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
 - ・ CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置
 - ・ DX推進のための職員研修等の実施

- ② ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進
 - ・ デジタルマーケティングの推進
 - ・ 外部の知見を活用した業務改革（BPR）の実施
 - ・ テレワーク環境の拡充（職員用PC端末のモバイル化）

- ③ 行政手続のデジタル化の推進
 - ・ 電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）
 - ・ 行政手続等案内用チャットボットの運用